

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	事業企画課システム室	システム室長 西岡 隆	
会計区分	年金特別会計業務勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項			関係する計画、通知等	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保険オンラインシステムのうち、記録管理・基礎年金番号管理システムについて、①システムのオープン化、②データ体系やソフトウェア構成の簡素化、③業務処理の合理化等を実現するため、システムの再構築を行う。これにより、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	経過管理・電子決裁、統計・業務分析等の制度共通の事務処理機能をフェーズ1、適用・徴収等の業務機能をフェーズ2として、現行業務・システムの実情を踏まえ、要件の妥当性等を確認しながら、適宜必要な見直しを図りつつ、段階的にシステム開発等を進める。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算の状況	当初予算	6,570	9,302	9,299	14,551	
		補正予算					
		前年度から繰越し			361		
		翌年度へ繰越し		▲ 361			
		予備費等					
	計		6,570	8,941	9,660	14,551	0
	執行額		2,661	6,662	7,313		
	執行率(%)		41%	75%	76%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		41%	72%	79%			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	社会保険オンラインシステム業務庁費	14,551					
	計	14,551	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	制度別に保有する共通記録の多重変更等の廃止 (一元管理) (32年度:1954項目から598 項目に共通化)	データ項目数	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				項目	-	-	-	-	598
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	経過管理・最終決裁後の ファイル更新 (32年度:100%実施)	決裁後のファイル更新比率	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	100
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	厚年関係届書の処理を概 ね1日程度短縮(年次の届 書を除く) (34年度:概ね4日程度に短 縮)	届書の処理日数	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				日	-	-	-	-	4
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	経過管理(遅延警告等)に よる未然防止の徹底 (34年度:100%削減)	処理遅延数	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	100
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	システム運用経費の削減 (35年度:251億円/年削 減)	システム運用経費	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				億円/年	-	-	-	-	299
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績									
段階的にシステム開発を進めており、現時点において、活動指標及び活動実績は算出できない。		活動実績		-	-	-	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		段階的にシステム開発を進めており、現時点において、単位当たりコストは算出できない。						単位当たりコスト	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること									
	施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること(施策目標IX-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
				-	-						
			-	施策の進捗状況(実績)							
			-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、社会保険オンラインシステムのうち、記録管理・基礎年金番号管理システムについて、①システムのオープン化、②データ体系やソフトウェア構成の簡素化、③業務処理の合理化等を実現するため、システムの再構築を行う。これにより、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保が図られ、結果として、国民の公的年金制度に対する信頼の確保の向上につながる。											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
				-			-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
				-			-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

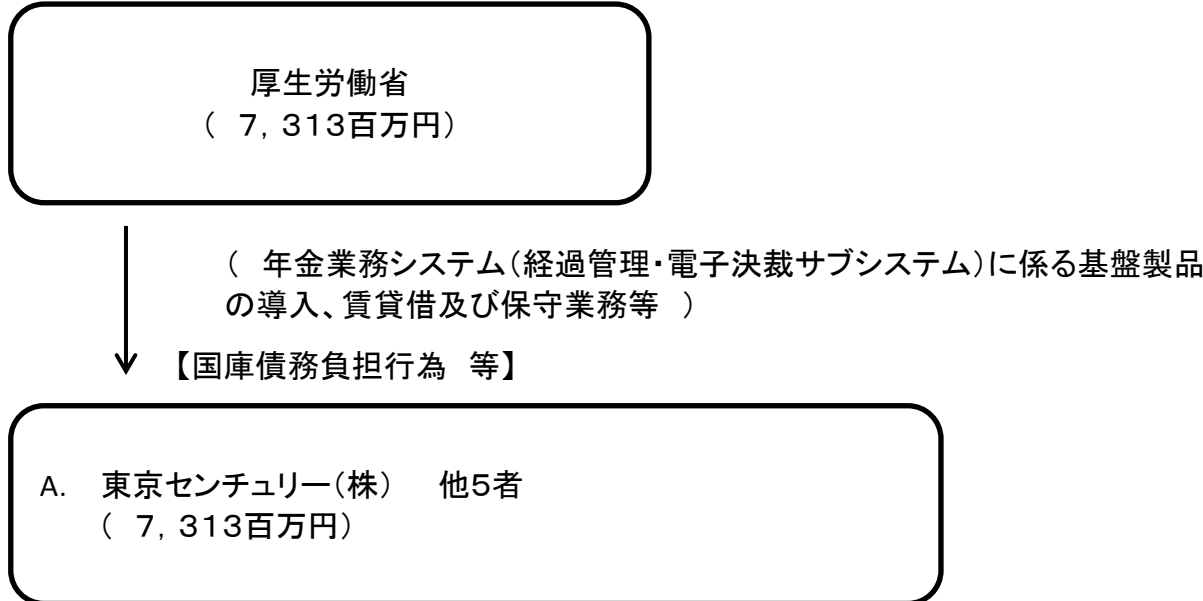
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会保険オンラインシステムは、国民年金事業及び厚生年金保険事業を運営するために不可欠のシステムであり、国費により行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「e-Japan重点計画」、「電子政府構築計画」及び「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に沿って、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき取り組む優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(一者応札について) 本調達の対象となる年金業務システムは、政府最大規模であり、かつ、難度が高いものと認識している。 調達にあたっては、必要な入札公告期間の確保、調達仕様書に係る説明会の実施等の対応を行っているところ。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(競争性のない随意契約について) 原則として総合評価落札方式により実施している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	ただし、すでに一般競争入札により調達し、設計・開発・アプリケーション保守期間中のシステムに対して、並行して設計・開発を行う必要があったことから、随意契約となったものがある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金保険料及び厚生年金保険料をシステム見直しのための経費に充てることとしており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途ともに、本事業の目的に即した真に必要なものに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	経過管理・電子決裁等の制度共通の事務処理機能(フェーズ1)の一部が平成29年1月より活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づく、現在稼働中の社会保険オンラインシステムに代わる新規オープンシステムの構築事業を対象としている。他方、事業番号804は、政府が直接実施する現在稼働中の社会保険オンラインシステムの維持管理の事業を、事業番号807は、社会保険オンラインシステムの運用を含む日本年金機構の業務に要する費用を交付する事業をそれぞれ対象としており、役割分担は適切である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0804		社会保険オンラインシステムの運用等に必要経費
	厚生労働省	0807		日本年金機構事業運営費交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「公的年金業務の業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムのオープン化等により、経常経費の削減のほか、利用者の観点から、提供するサービスの質の向上、業務運営の効率化及び業務運営における公正性の確保を図るものであることから、事業の必要性が認められる。		
	改善の方向性	平成28年度においては、スケジュールの見直し及び契約価格が予定を下回ったことにより、一部の経費について当該年度に経費の執行がなかったところであるが、引き続き段階的にシステム開発等を進めることとしており、今後はシステム開発等の状況を踏まえながら、効率的な概算要求を行う必要がある。		

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	877	平成23年度	774	平成24年度	682
平成25年度	803	平成26年度	806	平成27年度	817
平成28年度	782				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	2,853			
借料及び損料	年金業務システム(個人番号管理サブシステム(1次)及び基盤サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	541			
借料及び損料	年金業務システム(基盤サブシステム)に係る基盤製品の増設、賃貸借及び保守業務	19			
計		3,413	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	2,853	国庫債務負担行為等	-	--	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(経過管理・電子決裁、個人番号管理(1次)、基盤サブシステム)に係る設計・開発等業務	2,615	国庫債務負担行為等	-	--	
3	アクセンチュア(株)	7010401001556	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る設計・開発等業務	810	国庫債務負担行為等	-	--	
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	年金業務システム(個人番号管理サブシステム(1次)及び基盤サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	541	国庫債務負担行為等	-	--	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発個人番号管理1次改修分))に係る設計・開発等業務	238	随意契約(公募)	-	100%	-
6	(株)日立製作所	7010001008844	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る設計・開発等業務	124	一般競争契約(総合評価)	2	47%	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム(個人番号対応等))に係る設計・開発等業務	34	随意契約(その他)	-	100%	-
8	日立キャピタル(株)	6010401024970	年金業務システム(統計・業務分析サブシステム)に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	33	国庫債務負担行為等	-	--	
9	(株)JECC	2010001033475	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	28	一般競争契約(総合評価)	1	70%	-
10	東京センチュリー(株)	6010401015821	年金業務システム(基盤サブシステム)に係る基盤製品の増設、賃貸借及び保守業務	19	随意契約(その他)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)日立製作所、(株)JECC	7010001008844 2010001033475	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	1,940	一般競争契約 (総合評価)	1	70%	本調達の対象となる年金業務システムは、政府最大規模であり、かつ、難度が高いものと認識している。 調達にあたっては、必要な入札公告期間の確保、調達仕様書に係る説明会の実施等の対応を行っているところ。
2	A	(株)日立製作所、(株)JECC	7010001008844 2010001033475	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発個人番号管理1次改修分))に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務	1,901	随意契約 (その他)	-	99%	不落随意契約のため
3	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム(個人番号対応等))に係る設計・開発等業務	1,656	随意契約 (その他)	-	100%	すでに一般競争入札により調達し、設計・開発・アプリケーション保守期間中のシステムに対して、並行して設計・開発を行う必要があったため。
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発個人番号管理1次改修分))に係る設計・開発等業務	1,111	随意契約 (公募)	-	100%	-
5	A	(株)日立製作所	7010001008844	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発情報連携分))に係る設計・開発等業務	992	一般競争契約 (総合評価)	2	47%	-
6	A	(株)日立製作所	7010001008844	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発包括照会等追加(情報連携)))に係る設計・開発等業務(基本設計工程まで)	472	随意契約 (その他)	-	100%	すでに一般競争入札により調達し、設計・開発・アプリケーション保守期間中のシステムに対して、並行して設計・開発を行う必要があったため。
7	A	富士通(株)、東京センチュリー(株)	1020001071491 6010401015821	年金業務システム(個人番号管理サブシステム等(2次開発個人番号管理1次改修分))に係る基盤製品の増設、賃貸借及び保守業務<一般競争入札により導入した機器への機能増強>	97	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	A	富士通(株)、東京センチュリー(株)	1020001071491 6010401015821	年金業務システム(基盤サブシステム)に係る基盤製品の増設、賃貸借及び保守業務<一般競争入札により導入した機器への機能増強>	66	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	A	EYアドバイザー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	プロジェクト推進支援業務	54	一般競争契約 (総合評価)	3	58%	-

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	記録管理システム用データセンターの廃止 (32年度:7億円/年削減) ※システム運用経費の削減	データセンタ借料		成果実績	-	-	-	-
		目標値	億円/年	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	事務処理用のリスト出力の廃止 (34年度:90%削減)	紙出力量		成果実績	-	-	-	-
		目標値	千枚/年	-	-	-	-	7,199
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	主要な届書の形式審査におけるシステムチェックの導入 (34年度:形式審査の削減効果となる有期雇用職員数を適用・徴収対策に移行)	システムチェックが導入可能な手作業時間		成果実績	-	-	-	-
		目標値	時間/年	-	-	-	-	0
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公的年金業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月厚生労働省情報政策会議決定。平成26年6月改定。)							